



日本はひとつ
しごとプロジェクト

報道関係者各位

平成 23 年 7 月 1 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

企画課 若年者雇用対策室

室長 久知良 俊二 (内線 5862)

室長補佐 伊藤 浩之 (内線 5333)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3597)0331

平成22年度「大学等卒業者の就職状況調査」 ～大学卒業者の就職率は過去最低、平成23年4月1日現在確定値～

厚生労働省は1日、平成23年3月に大学を卒業した学生の就職状況などを文部科学省と共同で調査し、平成23年4月1日現在の状況を取りまとめました。調査対象は、全国の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の中から、設置者や地域などを考慮して抽出した112校、6,250人です(※1)。

本調査は年4回(10月1日、12月1日、2月1日、4月1日)実施し、翌月に発表しています(※2)。

なお、本発表は、東日本大震災の被災地の一部の大学等を除く状況を平成23年5月24日付けで暫定値として発表したところですが、被災地を含めた調査結果について、データの取得及び集計が出来上がったため、確定値として公表します。

【就職率】

○ 大学 **91.0%** (暫定値 91.1%)

(前年同期比 **0.8 ポイントの減。**)

< 2月1日からの伸び率は、13.6ポイント増と調査開始以来最大の改善。 >

※ 2月1日現在 77.4% (前年同期比 2.6ポイントの減)

○ 短期大学 (女子学生のみ)

84.1% (暫定値 84.1%) で、同 4.3 ポイントの減。

○ 高等専門学校 (男子学生のみ)

98.7% (暫定値 98.5%) で、同 0.8 ポイントの減。

○ 専修学校 (専門課程)

86.2% (暫定値 86.1%) で、同 1.2 ポイントの減。

※1 調査対象、調査方法

調査校 112 校の内訳は、国立大学 21 校、公立大学3校、私立大学 38 校、短期大学 20 校、高等専門学校 10 校、専修学校 20 校。

調査対象人員 6,250 人の内訳は、大学、短期大学、高等専門学校併せて 5,690 人、専修学校 560 人。

それぞれの大学、学校などで、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、就職状況などにつき調査しています。なお、就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合です。

※2 調査時期、発表時期

	調査時期		発表時期
平成 22 年	10 月 1 日	…	11 月 16 日
	12 月 1 日	…	1 月 18 日
平成 23 年	2 月 1 日	…	3 月 18 日
	4 月 1 日	…	7 月 1 日

[参考:推計値]

○平成 23 年 3 月卒業予定者数	○うち就職希望者数	○うち就職(内定)者数
・大 学 55 万 5 千人	・大 学 37 万 1 千人	・大 学 33 万 7 千人
・短 大 6 万 8 千人	・短 大 5 万 1 千人	・短 大 4 万 3 千人
・高 専 1 万 2 百人	・高 専 5 千 7 百人	・高 専 5 千 6 百人
・専修学校 21 万 3 千人	・専修学校 18 万 4 千人	・専修学校 15 万 9 千人

注)卒業予定者数は、文部科学省「学校基本調査」から推計した数値で、就職希望者数と就職(内定)者数は本調査結果から推計した数値です。

【参考：就職支援のための取組】

厚生労働省では、新規学校卒業者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化のため、平成 22 年 9 月 24 日から「新卒応援ハローワーク」(平成 23 年 7 月 1 日現在 57 カ所)を設置し、3 月末まででのべ **228,952 人** が利用するとともに、「ジョブサポーター」による支援で、平成 22 年 9 月から平成 23 年 3 月末までで、**59,903 人** の就職が決定しました。

平成 23 年度に入ってから、「新卒応援ハローワーク」では、4 月・5 月でのべ **90,715 人** が利用するとともに、「ジョブサポーター」による支援で、**24,444 人** の就職が決定するなど、大きな成果がありました。(別添 1 参照)

また、未内定卒業者に対しては、卒業後もジョブサポーターを中心にハローワークにおいて引き続き支援を継続し、4 月・5 月で **15,226 人** の就職が決定しています。(別添 1 参照)

さらに、東日本大震災により被災した新卒者などの就職支援のため、既卒者向け奨励金の支給金額の拡充等の措置を行うとともに、文部科学省等関係機関と連携し、就職活動のために宿泊が必要な被災地域の学生・生徒等を対象に、宿泊施設を無償提供する等、被災新卒者等の就職活動の支援に努めています。(別添 2 参照)

第1表 大学、短期大学及び高等専門学校の様況

[全体]

区 分	就職希望率	就職率	〈参 考〉 前年度卒業学生の就職率 (平成22.4.1現在調査の結果)
大 学	66.5% (▲ 0.3)	91.0% (▲ 0.8)	91.8%
うち	国公立	49.8% (▲ 3.0)	93.5% (▲ 1.0)
	私立	74.7% (1.0)	90.1% (▲ 0.7)
短 期 大 学	74.8% (3.5)	84.1% (▲ 4.3)	88.4%
高等専門学校	56.3% (1.3)	98.7% (▲ 0.8)	99.5%
総 計	66.5% (0.1)	90.7% (▲ 1.2)	91.9%

[男子]

区 分	就職希望率	就職率	〈参 考〉 前年度卒業学生の就職率 (平成22.4.1現在調査の結果)
大 学	60.2% (▲ 0.5)	91.1% (▲ 0.9)	92.0%
うち	国公立	42.8% (▲ 0.8)	92.5% (▲ 1.6)
	私立	69.5% (▲ 0.3)	90.6% (▲ 0.8)
高等専門学校	56.3% (1.3)	98.7% (▲ 0.8)	99.5%
総 計	59.7% (▲ 0.3)	92.0% (▲ 0.9)	92.9%

[女子]

区 分	就職希望率	就職率	〈参 考〉 前年度卒業学生の就職率 (平成22.4.1現在調査の結果)
大 学	75.3% (0.0)	90.9% (▲ 0.6)	91.5%
うち	国公立	60.9% (▲ 6.4)	94.6% (▲ 0.3)
	私立	81.6% (2.7)	89.6% (▲ 0.6)
短 期 大 学	74.8% (3.5)	84.1% (▲ 4.3)	88.4%
総 計	75.2% (0.7)	89.5% (▲ 1.4)	90.9%

[大学 文理別就職率]

区 分		文 系	理 系
大 学		90.5% (▲ 0.5)	93.1% (▲ 2.1)
うち	国公立	92.5% (▲ 0.6)	95.9% (▲ 1.2)
	私立	90.0% (▲ 0.5)	90.9% (▲ 2.5)

[大学 地域別就職状況]

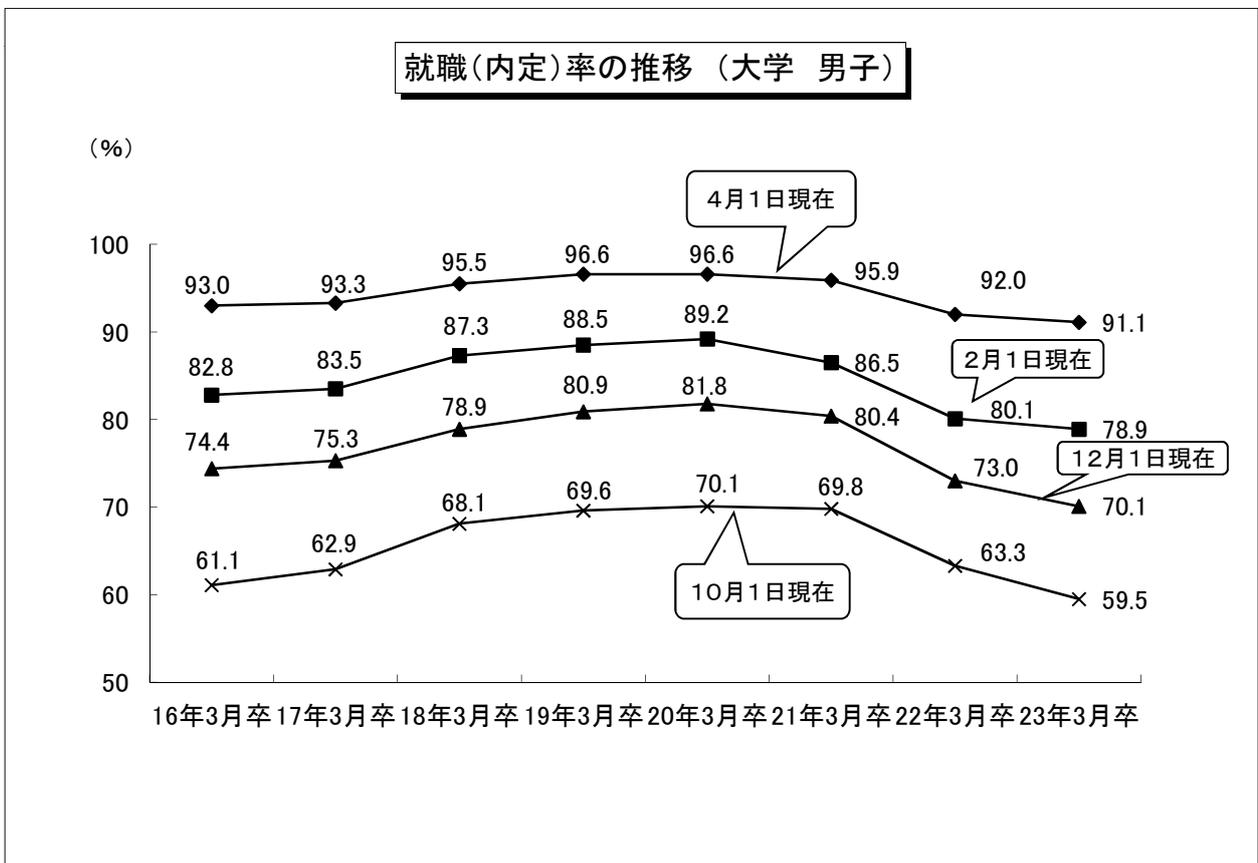
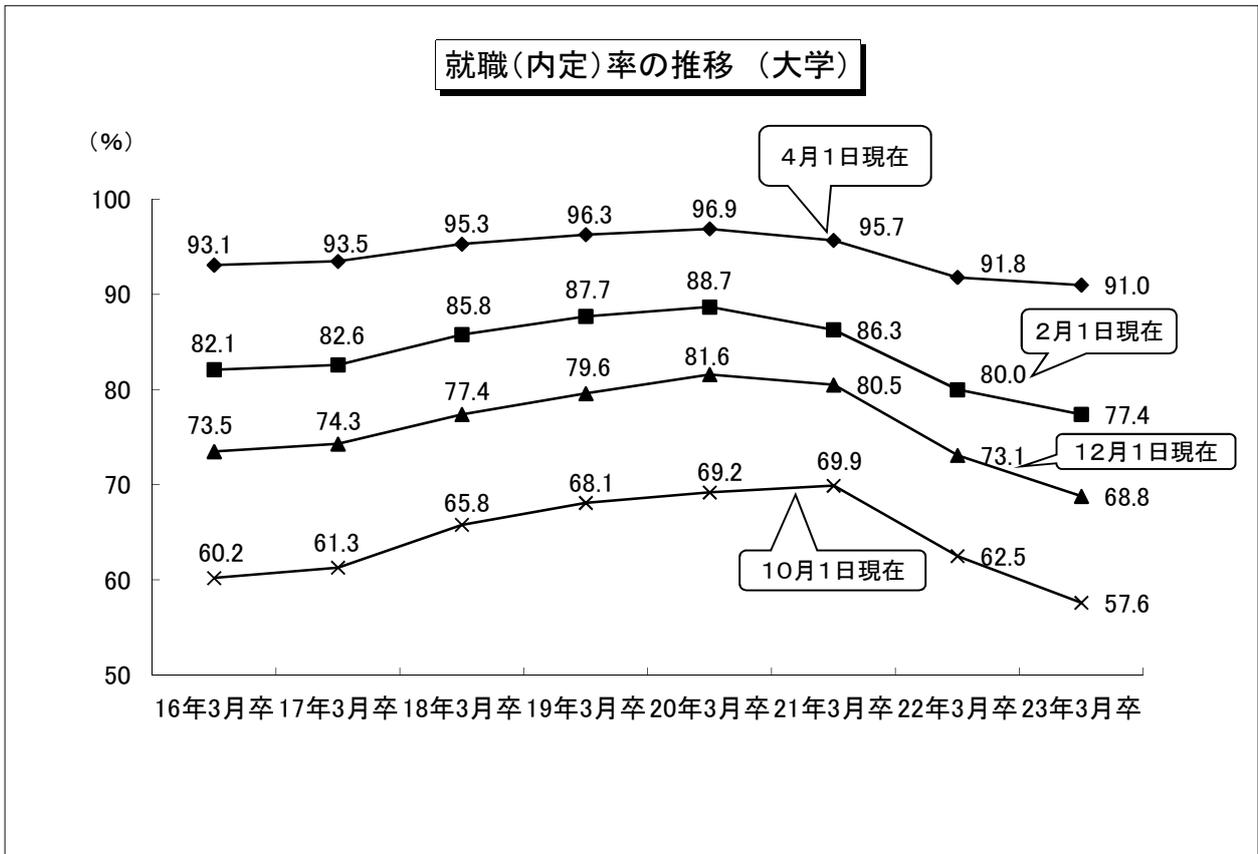
地 域	就職率	地 域	就職率
北海道・東北地区	89.2% (▲ 0.1)	近畿地区	91.4% (▲ 3.3)
関東地区	92.7% (2.1)	中国・四国地区	91.5% (▲ 0.3)
中部地区	89.0% (▲ 4.6)	九州地区	88.2% (▲ 0.7)

注 ()内は、前年同期との差である。

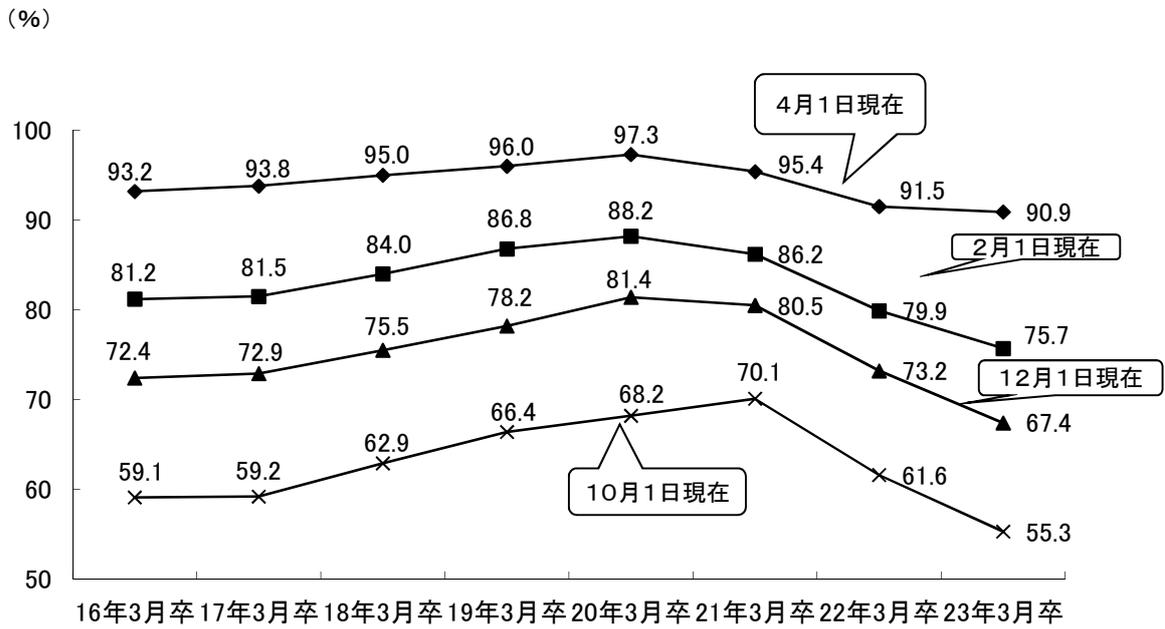
第2表 専修学校(専門課程)の状況

区 分		就職希望率	就職率	〈参 考〉 前年度卒業学生の就職率 (平成22.4.1現在調査の結果)
専 修 学 校		86.6% (0.2)	86.2% (▲ 1.2)	87.4%
うち	男 子	82.6% (▲ 1.7)	88.2% (0.3)	87.9%
	女 子	90.5% (2.0)	84.4% (▲ 2.6)	87.0%

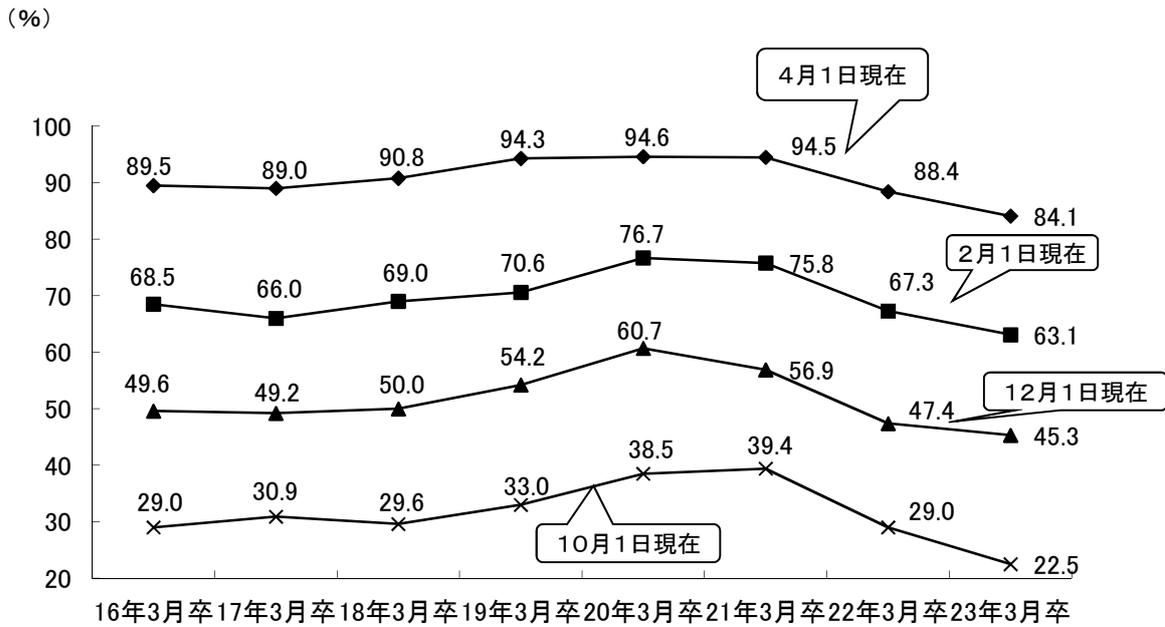
注 ()内は、前年同期との差である。



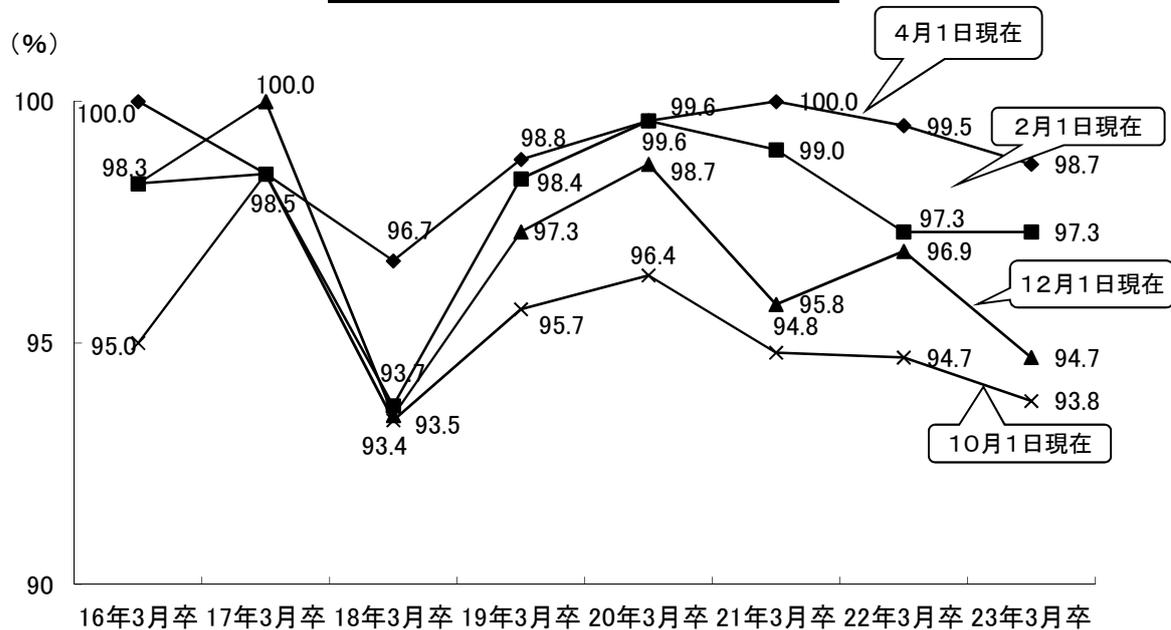
就職(内定)率の推移 (大学 女子)



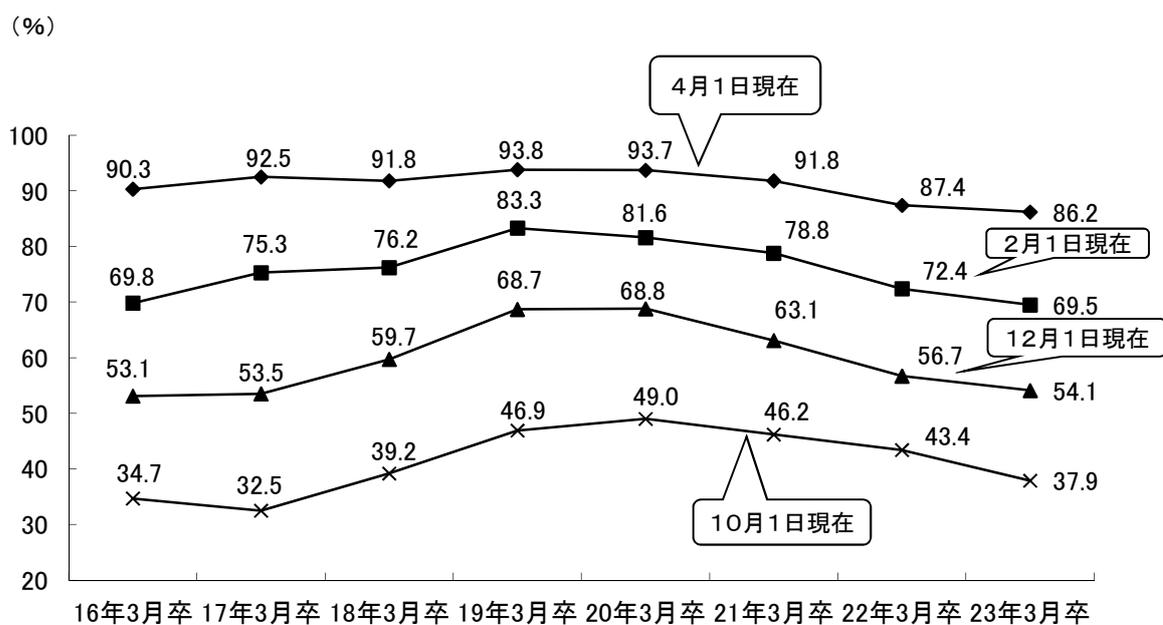
就職(内定)率の推移 (短大 女子)



就職(内定)率の推移 (高専 男子)



就職(内定)率の推移 (専修学校)



大学、短期大学及び高等専門学校卒業者の4月1日現在の就職状況調査の推移

○就職率

【全体】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	94.5%	93.3% (▲1.2)	92.0% (▲1.3)	91.1% (▲0.9)	91.9% (0.8)	92.1% (0.2)	92.8% (0.7)	93.1% (0.3)	93.5% (0.4)	95.3% (1.8)	96.3% (1.0)	96.9% (0.6)	95.7% (▲1.2)	91.8% (▲3.9)	91.0% (▲0.8)
うち 国公立	92.0%	90.7% (▲1.3)	92.4% (1.7)	93.6% (1.2)	93.1% (▲0.5)	92.9% (▲0.2)	94.8% (1.9)	94.3% (▲0.5)	94.0% (▲0.3)	94.4% (0.4)	96.4% (2.0)	97.5% (1.1)	96.6% (▲0.9)	94.5% (▲2.1)	93.5% (▲1.0)
私立	95.4%	94.2% (▲1.2)	91.8% (▲2.4)	90.3% (▲1.5)	91.5% (1.2)	91.8% (0.3)	92.2% (0.4)	92.7% (0.5)	93.4% (0.7)	95.5% (2.1)	96.3% (0.8)	96.7% (0.4)	95.4% (▲1.3)	90.8% (▲4.6)	90.1% (▲0.7)
短期大学	90.5%	86.6% (▲3.9)	88.4% (1.8)	84.0% (▲4.4)	86.8% (2.8)	90.2% (3.4)	89.6% (▲0.6)	89.5% (▲0.1)	89.0% (▲0.5)	90.8% (1.8)	94.3% (3.5)	94.6% (0.3)	94.5% (▲0.1)	88.4% (▲6.1)	84.1% (▲4.3)
高等専門学校	100.0%	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	98.3% (▲1.7)	95.7% (▲2.6)	100.0% (4.3)	98.5% (▲1.5)	96.7% (▲1.8)	98.8% (2.1)	99.6% (0.8)	100.0% (0.4)	99.5% (▲0.5)	98.7% (▲0.8)
総計	94.2%	92.8% (▲1.4)	91.8% (▲1.0)	90.5% (▲1.3)	91.5% (1.0)	92.0% (0.5)	92.5% (0.5)	92.8% (0.3)	93.1% (0.3)	94.8% (1.7)	96.3% (1.5)	96.8% (0.5)	95.8% (▲1.0)	91.9% (▲3.9)	90.7% (▲1.2)

【男子】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	95.6%	94.6% (▲1.0)	93.2% (▲1.4)	91.9% (▲1.3)	92.3% (0.4)	92.5% (0.2)	93.2% (0.7)	93.0% (▲0.2)	93.3% (0.3)	95.5% (2.2)	96.6% (1.1)	96.6% (0.0)	95.9% (▲0.7)	92.0% (▲3.9)	91.1% (▲0.9)
うち 国公立	93.5%	92.6% (▲0.9)	94.5% (1.9)	94.7% (0.2)	93.0% (▲1.7)	92.5% (▲0.5)	94.3% (1.8)	93.7% (▲0.6)	91.5% (▲2.2)	95.3% (3.8)	96.5% (1.2)	97.0% (0.5)	96.6% (▲0.4)	94.1% (▲2.5)	92.5% (▲1.6)
私立	96.3%	95.4% (▲0.9)	92.8% (▲2.6)	91.0% (▲1.8)	92.1% (1.1)	92.5% (0.4)	92.9% (0.4)	92.8% (▲0.1)	93.7% (0.9)	95.6% (1.9)	96.6% (1.0)	96.5% (▲0.1)	95.7% (▲0.8)	91.4% (▲4.3)	90.6% (▲0.8)
高等専門学校	100.0%	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	98.3% (▲1.7)	95.7% (▲2.6)	100.0% (4.3)	98.5% (▲1.5)	96.7% (▲1.8)	98.8% (2.1)	99.6% (0.8)	100.0% (0.4)	99.5% (▲0.5)	98.7% (▲0.8)
総計	95.7%	94.8% (▲0.9)	93.5% (▲1.3)	92.2% (▲1.3)	92.6% (0.4)	92.6% (0.0)	93.3% (0.7)	93.2% (▲0.1)	93.5% (0.3)	95.6% (2.1)	96.9% (1.3)	96.9% (0.0)	96.3% (▲0.6)	92.9% (▲3.4)	92.0% (▲0.9)

【女子】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	92.2%	90.5% (▲1.7)	89.2% (▲1.3)	89.5% (0.3)	91.2% (1.7)	91.5% (0.3)	92.2% (0.7)	93.2% (1.0)	93.8% (0.6)	95.0% (1.2)	96.0% (1.0)	97.3% (1.3)	95.4% (▲1.9)	91.5% (▲3.9)	90.9% (▲0.6)
うち 国公立	88.7%	86.6% (▲2.1)	88.2% (1.6)	91.5% (3.3)	93.4% (1.9)	93.6% (0.2)	95.4% (1.8)	95.0% (▲0.4)	96.9% (1.9)	93.5% (▲3.4)	96.4% (2.9)	98.0% (1.6)	96.5% (▲1.5)	94.9% (▲1.6)	94.6% (▲0.3)
私立	93.5%	91.9% (▲1.6)	89.6% (▲2.3)	88.8% (▲0.8)	90.5% (1.7)	90.8% (0.3)	91.2% (0.4)	92.7% (1.5)	92.9% (0.2)	95.5% (2.6)	95.9% (0.4)	97.0% (1.1)	95.1% (▲1.9)	90.2% (▲4.9)	89.6% (▲0.6)
短期大学	90.5%	86.6% (▲3.9)	88.4% (1.8)	84.0% (▲4.4)	86.8% (2.8)	90.2% (3.4)	89.6% (▲0.6)	89.5% (▲0.1)	89.0% (▲0.5)	90.8% (1.8)	94.3% (3.5)	94.6% (0.3)	94.5% (▲0.1)	88.4% (▲6.1)	84.1% (▲4.3)
総計	91.7%	89.5% (▲2.2)	89.0% (▲0.5)	87.9% (▲1.1)	90.1% (2.2)	91.2% (1.1)	91.6% (0.4)	92.4% (0.8)	92.7% (0.3)	94.1% (1.4)	95.7% (1.6)	96.7% (1.0)	95.3% (▲1.4)	90.9% (▲4.4)	89.5% (▲1.4)

(注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
 2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

【文理別就職率】(文系)

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	94.3%	92.7% (▲1.6)	91.3% (▲1.4)	90.7% (▲0.6)	91.6% (0.9)	92.0% (0.4)	92.6% (0.6)	92.8% (0.2)	93.3% (0.5)	95.1% (1.8)	96.2% (1.1)	96.6% (0.4)	95.3% (▲1.3)	91.0% (▲4.3)	90.5% (▲0.5)
うち 国公立	90.7%	88.6% (▲2.1)	90.3% (1.7)	92.5% (2.2)	91.9% (▲0.6)	91.9% (0.0)	94.6% (2.7)	94.2% (▲0.4)	94.1% (▲0.1)	93.7% (▲0.4)	96.6% (2.9)	97.0% (0.4)	95.3% (▲1.7)	93.1% (▲2.2)	92.5% (▲0.6)
私立	95.2%	93.8% (▲1.4)	91.5% (▲2.3)	90.3% (▲1.2)	91.5% (1.2)	92.0% (0.5)	92.2% (0.2)	92.5% (0.3)	93.2% (0.7)	95.4% (2.2)	96.1% (0.7)	96.5% (0.4)	95.3% (▲1.2)	90.5% (▲4.8)	90.0% (▲0.5)

【文理別就職率】(理系)

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	95.4%	95.7% (0.3)	94.8% (▲0.9)	92.6% (▲2.2)	93.3% (0.7)	92.7% (▲0.6)	93.3% (0.6)	94.3% (1.0)	94.4% (0.1)	96.3% (1.9)	96.9% (0.6)	98.5% (1.6)	97.4% (▲1.1)	95.2% (▲2.2)	93.1% (▲2.1)
うち 国公立	94.3%	94.6% (0.3)	96.3% (1.7)	95.9% (▲0.4)	95.5% (▲0.4)	95.0% (▲0.5)	95.1% (0.1)	94.5% (▲0.6)	93.9% (▲0.6)	95.8% (1.9)	96.0% (0.2)	98.5% (2.5)	98.9% (0.4)	97.1% (▲1.8)	95.9% (▲1.2)
私立	96.5%	96.7% (0.2)	93.5% (▲3.2)	90.2% (▲3.3)	91.4% (1.2)	91.0% (▲0.4)	91.9% (0.9)	94.2% (2.3)	94.7% (0.5)	96.7% (2.0)	97.7% (1.0)	98.5% (0.8)	96.3% (▲2.2)	93.4% (▲2.9)	90.9% (▲2.5)

【地域別就職状況(大学)】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
北海道・東北	90.0%	89.2% (▲0.8)	92.0% (2.8)	90.4% (▲1.6)	89.4% (▲1.0)	88.3% (▲1.1)	87.2% (▲1.1)	91.8% (4.6)	87.6% (▲4.2)	91.7% (4.1)	95.4% (3.7)	94.4% (▲1.0)	91.3% (▲3.1)	89.3% (▲2.0)	89.2% (▲0.1)
関東	97.2%	97.3% (0.1)	95.5% (▲1.8)	92.6% (▲2.9)	94.8% (2.2)	94.6% (▲0.2)	95.3% (0.7)	95.1% (▲0.2)	95.3% (0.2)	95.9% (0.6)	97.8% (1.9)	97.7% (▲0.1)	96.7% (▲1.0)	90.6% (▲6.1)	92.7% (2.1)
中部	93.6%	93.4% (▲0.2)	92.8% (▲0.6)	93.9% (1.1)	92.9% (▲1.0)	91.9% (▲1.0)	89.8% (▲2.1)	90.1% (0.3)	94.0% (3.9)	97.8% (3.8)	97.5% (▲0.3)	98.8% (1.3)	98.9% (0.1)	93.6% (▲5.3)	89.0% (▲4.6)
近畿	94.8%	94.1% (▲0.7)	91.5% (▲2.6)	90.4% (▲1.1)	91.9% (1.5)	92.7% (0.8)	94.3% (1.6)	94.0% (▲0.3)	94.2% (0.2)	95.6% (1.4)	96.1% (0.5)	97.0% (0.9)	96.8% (▲0.2)	94.7% (▲2.1)	91.4% (▲3.3)
中国・四国	93.2%	89.8% (▲3.4)	84.4% (▲5.4)	91.3% (6.9)	89.8% (▲1.5)	88.6% (▲1.2)	91.7% (3.1)	92.4% (0.7)	91.2% (▲1.2)	94.7% (3.5)	93.4% (▲1.3)	98.1% (4.7)	93.7% (▲4.4)	91.8% (▲1.9)	91.5% (▲0.3)
九州	90.0%	83.7% (▲6.3)	84.3% (0.6)	83.7% (▲0.6)	83.7% (0.0)	87.2% (3.5)	89.2% (2.0)	89.1% (▲0.1)	91.7% (2.6)	92.9% (1.2)	93.9% (1.0)	93.4% (▲0.5)	91.8% (▲1.6)	88.9% (▲2.9)	88.2% (▲0.7)

(注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
 2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

○就職希望率

【全体】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	72.4%	72.4% (0.0)	68.3% (▲4.1)	62.7% (▲5.6)	64.3% (1.6)	64.5% (0.2)	65.5% (1.0)	63.5% (▲2.0)	66.3% (2.8)	68.3% (2.0)	69.2% (0.9)	71.2% (2.0)	70.4% (▲0.8)	66.8% (▲3.6)	66.5% (▲0.3)
うち	国公立	56.0%	55.4% (▲0.6)	49.2% (▲6.2)	45.0% (▲4.2)	47.5% (2.5)	47.1% (▲0.4)	46.2% (▲0.9)	44.5% (▲1.7)	44.8% (0.3)	47.4% (2.6)	49.7% (2.3)	52.8% (3.1)	51.4% (▲1.4)	49.8% (▲3.0)
	私立	80.7%	81.2% (0.5)	78.1% (▲3.1)	71.7% (▲6.4)	72.2% (0.5)	72.8% (0.6)	74.7% (1.9)	72.5% (▲2.2)	76.5% (4.0)	78.4% (1.9)	78.8% (0.4)	80.3% (1.5)	79.7% (▲0.6)	74.7% (1.0)
短期大学	80.8%	76.3% (▲4.5)	71.3% (▲5.0)	72.1% (0.8)	72.7% (0.6)	72.3% (▲0.4)	74.2% (1.9)	74.4% (0.2)	76.7% (2.3)	75.2% (▲1.5)	74.4% (▲0.8)	78.5% (4.1)	77.5% (▲1.0)	71.3% (▲6.2)	74.8% (3.5)
高等専門学校	63.3%	60.8% (▲2.5)	60.0% (▲0.8)	61.7% (1.7)	53.3% (▲8.4)	50.0% (▲3.3)	57.5% (7.5)	48.3% (▲9.2)	56.7% (8.4)	50.0% (▲6.7)	63.5% (13.5)	57.0% (▲6.5)	52.5% (▲4.5)	55.0% (2.5)	56.3% (1.3)
総計	73.0%	72.6% (▲0.4)	68.4% (▲4.2)	63.6% (▲4.8)	64.8% (1.2)	65.0% (0.2)	66.2% (1.2)	64.2% (▲2.0)	67.1% (2.9)	68.6% (1.5)	69.3% (0.7)	70.9% (1.6)	69.8% (▲1.1)	66.4% (▲3.4)	66.5% (0.1)

【男子】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	70.9%	70.7% (▲0.2)	66.1% (▲4.6)	60.4% (▲5.7)	60.9% (0.5)	60.8% (▲0.1)	62.0% (1.2)	58.5% (▲3.5)	61.9% (3.4)	63.4% (1.5)	63.3% (▲0.1)	65.7% (2.4)	64.8% (▲0.9)	60.7% (▲4.1)	60.2% (▲0.5)
うち	国公立	52.0%	52.4% (0.4)	45.3% (▲7.1)	41.0% (▲4.3)	42.6% (1.6)	42.4% (▲0.2)	40.7% (▲1.7)	38.9% (▲1.8)	38.2% (▲0.7)	39.2% (1.0)	41.2% (2.0)	44.8% (3.6)	42.5% (▲2.3)	42.8% (▲0.8)
	私立	81.2%	80.6% (▲0.6)	77.5% (▲3.1)	70.8% (▲6.7)	70.3% (▲0.5)	70.3% (0.0)	72.7% (2.4)	68.5% (▲4.2)	73.9% (5.4)	75.9% (2.0)	75.1% (▲0.8)	76.8% (1.7)	76.8% (0.0)	69.5% (▲0.3)
高等専門学校	63.3%	60.8% (▲2.5)	60.0% (▲0.8)	61.7% (1.7)	53.3% (▲8.4)	50.0% (▲3.3)	57.5% (7.5)	48.3% (▲9.2)	56.7% (8.4)	50.0% (▲6.7)	63.5% (13.5)	57.0% (▲6.5)	52.5% (▲4.5)	55.0% (2.5)	56.3% (1.3)
総計	70.6%	70.3% (▲0.3)	65.9% (▲4.4)	60.4% (▲5.5)	60.6% (0.2)	60.4% (▲0.2)	61.8% (1.4)	58.1% (▲3.7)	61.6% (3.5)	62.8% (1.2)	63.3% (0.5)	64.6% (1.3)	63.3% (▲1.3)	60.0% (▲3.3)	59.7% (▲0.3)

【女子】

区分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
大学	75.8%	76.7% (0.9)	73.4% (▲3.3)	68.3% (▲5.1)	70.6% (2.3)	71.6% (1.0)	71.1% (▲0.5)	71.0% (▲0.1)	72.6% (1.6)	75.3% (2.7)	77.4% (2.1)	78.9% (1.5)	78.1% (▲0.8)	75.3% (▲2.8)	75.3% (0.0)
うち	国公立	67.0%	63.4% (▲3.6)	59.9% (▲3.5)	55.9% (▲4.0)	58.4% (2.5)	57.5% (▲0.9)	55.8% (▲1.7)	54.1% (▲1.7)	55.3% (1.2)	60.2% (4.9)	63.2% (3.0)	65.5% (2.3)	65.5% (0.0)	60.9% (▲6.4)
	私立	79.7%	82.4% (2.7)	79.4% (▲3.0)	73.7% (▲5.7)	75.6% (1.9)	77.3% (1.7)	77.6% (0.3)	78.1% (0.5)	80.0% (1.9)	81.8% (1.8)	83.7% (1.9)	84.9% (1.2)	83.6% (▲1.3)	78.9% (▲4.7)
短期大学	80.8%	76.3% (▲4.5)	71.3% (▲5.0)	72.1% (0.8)	72.7% (0.6)	72.3% (▲0.4)	74.2% (1.9)	74.4% (0.2)	76.7% (2.3)	75.2% (▲1.5)	74.4% (▲0.8)	78.5% (4.1)	77.5% (▲1.0)	71.3% (▲6.2)	74.8% (3.5)
総計	77.2%	76.6% (▲0.6)	72.9% (▲3.7)	69.4% (▲3.5)	71.1% (1.7)	71.8% (0.7)	71.8% (0.0)	71.7% (▲0.1)	73.5% (1.8)	75.3% (1.8)	76.8% (1.5)	78.8% (2.0)	78.0% (▲0.8)	74.5% (▲3.5)	75.2% (0.7)

(注)1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

ハローワークで新卒者の就職支援を進めています！

ハローワークにおいては、「経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）及び「緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）に基づき、新卒者支援を進めています。

～新卒者（就職活動中の学生・既卒者）への支援を充実しました～

○全都道府県にワンストップで新卒者を支援する「新卒応援ハローワーク」を設置

全都道府県に、就職活動中の学生・既卒者の皆様が利用しやすい専門のハローワークとして、平成22年9月24日から「新卒応援ハローワーク」（平成23年7月1日現在57カ所）を設置しました。お気軽にご利用ください。

**【実績】 平成22年度はのべ 228,952人が利用し、30,485人が就職決定（平成22年9月～23年3月末）
平成23年度はのべ 90,715人が利用、11,829人が就職決定（平成23年4月～23年5月末・速報値）**

（主な支援メニュー）

- ・全国ネットワークによる豊富な求人情報の提供、職業紹介、中小企業とのマッチング、求人開拓、就職活動に役立つ各種セミナー
- ・就職までの一貫した担当者制による個別支援（求人情報の提供、就職活動の進め方、エントリーシートの添削、面接指導等）
- ・臨床心理士による心理的サポート

※ 新卒応援ハローワークの所在地・連絡先はこちら→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/05.html>

○「ジョブサポーター」の倍増によるきめ細かな支援

「大卒・高卒就職ジョブサポーター」を倍増（928人→1,753人（経済対策（平成22年9月10日））→2,003人（緊急総合経済対策（平成22年10月8日））→2,103人（平成23年度一次補正））し、きめ細かな支援を行っています。

**【実績】 平成22年度は59,903人（平成22年9月～23年3月末）の就職が決定。
平成23年度は24,444人の就職が決定。（平成23年4月～23年5月末・速報値。）**

（大学・大学生等への主な支援内容）

大学等と連携した出張相談・就職支援セミナー、新卒応援ハローワークにおいて就職活動中の学生・既卒者への個別支援（エントリーシートの作成相談、面接指導、応募先の選定など）及び求人開拓等を実施

（高校・高校生への主な支援内容）

学校と密接に連携し、求人情報の提供、職業適性検査や各種ガイダンス・セミナー、求人開拓、未内定者に対する一貫した個別支援（職業相談、応募先の選定、面接指導等）等を実施



（別添1）

～3年以内の既卒者の新卒扱いの普及に取り組んでいます～

○「青少年雇用機会確保指針」を改正しました（「卒業後3年間は新卒扱い」を明記）

雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」（※1）を改正（平成22年11月15日）し、事業主が取り組むべき措置として、学校等を卒業後少なくとも3年間は新卒として応募できるようにすることを盛り込み、厚生労働大臣より主要な経済団体等に協力を要請しました（※2）。また、労働局・ハローワークにおいても事業主の皆様への周知を進めていきます。

※1 雇用対策法第7条において事業主の努力義務として、「青少年の雇用機会の確保」が定められています。事業主が具体的に取り組むべき事項を定めたものが「青少年雇用機会確保指針」です。

※2 平成22年11月15日に245団体に厚生労働大臣より要請書を送付
（要請書全文：<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000wgg1-img/2r9852000000wgut.pdf>）

○3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金を創設しました

卒業後3年以内の既卒者を採用する事業主を支援するために、平成22年9月24日にこれらの方を採用する事業主への奨励金制度を創設しました。また、11月26日より長期に育成支援が必要な方への支援を充実させました。さらに、2月1日より、卒業前の未内定者にも特例的に適用いたしました（平成22年度限りの措置）

【実績】 33,159人が雇用開始（平成22年9月24日～平成23年5月31日）

①3年以内の既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金（「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」）

卒業後3年以内の既卒者（高校・大学等が対象）を正規雇用へ向けて育成するため、まずは有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対し、ハローワークにおいて支給。（平成22年9月24日～）【有期雇用（原則3か月）1人月10万円、正規雇用から3か月経過後に50万円】

トライアル雇用開始者数 28,005人（平成22年9月24日～平成23年5月31日）

②長期に育成支援が必要な3年以内の既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金（「既卒者育成支援奨励金」）

長期の育成支援が必要な既卒者（高校・大学等が対象）を有期雇用し、育成のうえ正規雇用に移行させる成長分野（健康、環境分野及び関連するものづくり分野）の中小企業の事業主に対し、ハローワークにおいて支給。（平成22年11月26日～）【①に加え、有期雇用期間を原則3か月のOFF-JT期間を含む原則6か月に延長。さらにOFF-JT期間は各月5万円を上限に教育訓練経費の実費を上乗せ】

既卒者育成雇用開始者数 51人（平成22年11月26日～平成23年5月31日）

③新卒扱いで3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金（「3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金」）

卒業後3年以内の既卒者（大学等が対象）も応募可能な新卒求人を提出し、既卒者を正規雇用する事業主に対し、ハローワークにおいて支給。（平成22年9月24日～）【正規雇用から6か月経過後に100万円、1事業所1回限り】

採用者数 5,103人（平成22年9月24日～平成23年5月31日）

～未内定のまま卒業された方に対する支援も継続しています～

卒業後も、引き続き新卒応援ハローワーク、ジョブサポーター等による支援を継続しています。

● 平成23年4月・5月の実績

平成23年3月卒の未内定卒業生について、15,226人の就職が決定

【支援事例】

①大学を1年で退学し、社会人を経験した後、他の大学に再入学し卒業したAさん。他の既卒者と比べて年長であることや社会人経験があることから、背伸びした発言・態度が顕著だった。当初は自分の考えに固執し、ジョブサポーターのアドバイスに聞く耳を持たず、来所回数も減ってきたが、郵送による求人情報の提供や電話による来所勧奨などを粘り強く継続。次第に「謙虚さ」や「素直さ」の重要性に本人も気づき、強みである「押しの強さ」「打たれ強さ」で力を発揮できる職種は一般的な営業職ではないかとのアドバイスを聞き入れるようになった。その結果ジョブサポーターとの相談回数75回、職業紹介回数44回を経て、人材ビジネスの営業社員として採用となった。

②大阪の大学に通っていたBさん。在学中大阪での就職を目指していたが就職が決まらず、卒業後は実家のある福岡に戻って就職活動していた。福岡の企業に応募するものうまくいかず、従来の希望であった「大阪で就職したい」という気持ちが強くなり、福岡新卒応援ハローワークに相談。ジョブサポーターの個別支援により、履歴書の添削、面接アドバイス等の継続的な支援をしながら大阪の企業を紹介するが、面接の日程調整が困難なことや、福岡からの応募を懸念する企業もあるなど、なかなか採用に至らず。このためBさんはジョブサポーターと相談し、大阪で2週間程度の集中した就職活動を決意。担当のジョブサポーターから連絡を受けた大阪新卒応援ハローワークは、面接企業の選定・紹介等大阪滞在中のBさんを集中的に支援。Bさんは大阪滞在中に7社面接を受け、現在、金属製品卸売の中小企業で営業職として勤務している。

③今年3月に大学を卒業したCさん。大学在学中には5社ほど事務で応募したが決まらず、北海道の新卒応援ハローワークに来所。初回来所時は身だしなみが子供っぽい印象だったため、アドバイスを実施。翌月来所時に、担当のジョブサポーターが素敵になったねと伝えると、Cさんは自分を覚えてくれていたことに感激し、信頼関係も築くことができた。また、書類なども丁寧に作るなど、なんでも器用にこなせるようだが、本人にその自覚がないことから、何度も相談を繰り返すことにより自信を持たせ、Cさんに自分の新たな一面を気付かせた。さらに、グループワーク等の支援で自らどんどん行動できるようになり、その結果、希望職種の幅を広げ、食品製造会社に採用となった。

東日本大震災により被災した新卒者等への緊急対応を進めています。

□ 被災新卒者等の就職支援実績（平成23年4月1日～5月31日）

岩手・宮城・福島でのジョブサポーターによる就職者数 1,700人
（うち岩手 500人 宮城 661人 福島 539人）

□ 内定取消し者等への就職支援状況

内定取消し者数 362人（5月25日までに厚生労働本省に報告が行われた人数）

うちハローワークによる支援を行った数 169人

（※ほか、本人と連絡の取れないケースなどが多数存在する）

就職者数 156人（5月31日までに内定取消しの撤回・ハローワークの支援等により就職が確認できた人数）

入職時期繰下げ者数 2,232人（5月25日までに厚生労働本省に報告が行われた人数）

うち6月3日までに入職済みの人数 1,551人

～ 被災新卒者内定取消し防止作戦の実施 ～

○ 厚生労働大臣・文部科学大臣からの要請を実施しました。

3月22日、厚生労働大臣、文部科学大臣から、主要経済団体等（258団体）、求人情報事業所団体に以下のとおり要請を行いました。

○主要経済団体、業界団体への要請

- ・ 採用内定を得ている被災地の新卒者等が、可能な限り入社できるよう、また、可能な限り予定していた期日に入社できるよう最大限努力すること
- ・ 被災地の新入社員の入社時期等について、個別の事情を十分に勘案し、柔軟な対応を行うこと
- ・ 大学生等の採用選考活動に当たっては、被災した大学生等からのエントリーシートの提出の締切等について柔軟に対応すること
- ・ 被災地の学生・生徒等を積極的に採用すること

○求人情報事業所団体への要請

- ・ 被災地の学生の就職のために全面的な協力を求めること
（東北地方の内定取消しにあった学生を積極採用する事業所の特集などを組むなど）

さらに、厚生労働大臣より、4月11日に（社）日本経済団体連合会及び全国中小企業団体中央会、4月15日に日本商工会議所に対して、被災した未就職卒業者の積極的な採用、雇用調整助成金を活用した新入社員の雇用維持等を要請しました。

○ 新卒応援ハローワーク等に「学生等震災特別相談窓口」等を設置（3月28日）

3月28日、全国の新卒応援ハローワークに「学生等震災特別相談窓口」を設置し、採用内定取消しを受けた学生等への相談や就職支援を実施しています。

【対象者】

- ・ 震災により採用内定取消しを受けた学生・生徒、既卒者の方
- ・ 震災の影響により採用内定先への就職が困難となった新卒者の方など

【相談内容】

- ・ 学生・生徒等から相談があった採用内定取消し等の事案の確認
- ・ 採用内定取消しが疑われる場合の事業所管轄ハローワークへの連絡
- ・ 事業所管轄ハローワークと連携した事業主への指導等
- ・ ジョブサポーターによる一貫した就職支援（全国ネットワークを活かし、希望に応じ全国の求人を紹介）

また、全国ハローワークでも震災特別相談窓口を設置し、採用内定取消しなどを受けた方等への相談や就職支援を実施しています。

～ 奨励金の拡充・マッチングの強化等 ～

○ 3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金を拡充します。

ハローワークの紹介により、「被災地」の卒業後3年以内既卒者を採用する事業主に対する奨励金について、支給金額の拡充・要件緩和を行います。【4月6日施行】

【実績】 13,769人分の求人が提出、555人が雇用開始（平成23年4月6日～6月19日）

① 3年以内の既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金（「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」）

卒業後3年以内の既卒者（高校・大学等が対象）を正規雇用へ向けて育成するため、まずは有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対し、ハローワークにおいて支給。被災地に居住する3年以内未就職既卒者が対象の場合は、トライアル雇用後の正規雇用での雇入れに対する奨励金額を50万円から60万円に拡充。

【支給額等】 有期雇用（原則3か月）1人月10万円、正規雇用から3か月経過後に50万円→被災地の3年以内既卒者は60万円

② 新卒扱いで3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金（「3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金」）

卒業後3年以内の既卒者（大学等が対象）も応募可能な新卒求人を提出し、既卒者を正規雇用する事業主に対し、ハローワークにおいて支給。被災地に居住する3年以内未就職既卒者が対象の場合は、100万円（1事業所1人限り）を120万円（1事業所10人限り）に拡充・緩和。

【支給額等】

正規雇用から6か月経過後に100万円・1事業所1人限り → 被災地の3年以内既卒者は120万円・1事業所10人限り

○ 被災した学生を受け入れる求人の確保・ジョブサポーターによるマンツーマン支援や 広域職業紹介を実施します。（一部23年度一次補正予算により措置【厚労省】）

拡充した奨励金を活用し、ハローワークの全国ネットワークを活かした求人の確保に取り組みます。

ジョブサポーターによる被災学生のための求人開拓を実施するとともに、高校・大学等と連携し、高校・大学等や避難所等への出張相談を行います。

また、被災学生等に対する各種の対策を実施するために必要なジョブサポーターを増員します（23年度補正予算により要求中）

【配置人数】2,003人（23年度当初） → 2,103人（23年度一次補正後）



【支援事例】

①津波で宮城県の住居等をなくした高卒のAさん。家族とともに中部地方に避難し、就職活動を開始。ジョブサポーターが出張相談を含めくり返し相談にのり、本人の希望・適性をふまえ、ショップ店員の求人（「3年以内既卒者トライアル雇用」を活用）へ紹介。5月10日から就職となり、現在就労中。

②岩手県内で採用内定取消にあった高卒のBさん（普通科卒）。地元就職を希望であったがハローワークC所で就職相談を行った結果、県外も検討することになった。ハローワークにおいて、希望に基づき関東圏のD社（宿舍付）などの求人情報を提供、同社は工業系卒のみとする方針であったが、ハローワークからの照会をもとに再検討し、Bさんの応募も受け付けることとし、さらにC市で選考を行うこととした。C所長は、関東からC市までの交通手段が確保できないことから、宮城県のハローワークE所に連絡、E所を会場として選考を行うこととなった。選考の結果、5月13日から採用となった。（同社は他にも内定取消しの高卒者を2名採用）

③宮城県の大学既卒者のFさん。卒業後就職した会社は短期で離職。新卒応援ハローワークでジョブサポーターが継続して支援。当初は地元希望であったが首都圏の求人も提供。事務職の経験はなかったが、「3年以内既卒者採用拡大奨励金」の活用により、神奈川県の中堅企業に事務系総合職として就職が決定。

④宮城県の大卒のGさん。震災により採用内定取消となったが、出身校を担当するジョブサポーターが継続して就職活動を支援。地元こだわらないとのことであったため、東京労働局が開拓、被災地へ情報提供したH社（社員寮あり、内定取消を受けた方に限定して求人）を紹介。現在選考中で、ジョブサポーターと今後の就職活動の進め方について相談中。

○ 東京都内等で「被災学生支援就職面接会」を開催します（23年度一次補正予算により措置【厚労省】）

都内の事業所等で被災学生に配慮する事業主による「被災学生等支援就職面接会」を開催します。事業主には被災学生への特別な配慮（寮への即入居、入社一時金の支給等）を求めると共に、被災学生に交通費や宿泊費負担が生じない形で開催します。

○ オリンピックセンター・労働大学校の宿泊施設の提供などにより、被災新卒者の就職活動を支援します。

厚生労働省及び文部科学省の連携により、関係機関の協力を得て、就職先が未定の被災学生等に、就職活動用の宿泊施設を無償提供します。

【対象施設】

（独）労働政策研究・研修機構労働大学校の宿泊施設の一部（埼玉県朝霞市）

（独）国立青少年教育振興機構「国立オリンピック記念青少年総合センター」の宿泊施設（東京都渋谷区）

【宿泊人数（実績）】669人（4月28日～6月26日）

～ 重点分野雇用創造事業等を活用した自治体による雇用 ～

○ 重点分野雇用創造事業等を活用、自治体による雇用を進めます。

重点分野雇用創造事業の対象分野に新たに「震災対応」を追加し、震災により採用内定取消しとなった新卒者などを積極的に雇用できるようにし、若者の力を地域のために活用します。

【取組事例：北海道】

未就職卒業者や採用内定取消しとなった者を対象に、70名を道の臨時職員として採用予定。4月13日より募集開始。4名が採用決定。